

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	17,039	保 険 契 約 準 備 金	21,004
有 価 証 券	3,732	支 払 備 金	2,933
貸 付 金	1	責 任 準 備 金	18,071
有 形 固 定 資 産	376	そ の 他 負 債	1,312
無 形 固 定 資 産	309	未 払 法 人 税 等	348
そ の 他 資 産	5,670	預 り 金	38
未 収 保 険 料	2,559	未 払 金	886
未 収 金	2,371	仮 受 金	10
未 収 収 益	6	リ ー ス 債 務	28
預 託 金	142	賞 与 引 当 金	682
仮 払 金	475	価 格 変 動 準 備 金	29
そ の 他 の 資 産	114	負 債 の 部 合 計	23,029
繰 延 税 金 資 産	3,195	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△0	資 本 金	4,619
		資 本 剰 余 金	3,300
		資 本 準 備 金	650
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2,650
		利 益 剰 余 金	△575
		株 主 資 本 合 計	7,343
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△48
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△48
		純 資 産 の 部 合 計	7,295
資 産 の 部 合 計	30,324	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	30,324

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a)その他有価証券

その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものの評価は、時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

その他の有形固定資産 3年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定及び償却・引当規程に基づいて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

③ 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(4)保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません（注）参照）。

また、現金及び預貯金、未収保険料、未収金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

当中間会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	3,725	3,725	—
資産計	3,725	3,725	—

（注）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	7

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間(2024年9月30日)

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券 うち公社債	—	3,725	—	3,725
資産計	—	3,725	—	3,725

② 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（注）1 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債がこれに含まれます。

3. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。

4. 1株当たり情報に関する事項は次のとおりであります。

1株当たり純資産額 605円49銭

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、当社の完全親会社であるアイペットホールディングス株式会社と、当社を存続会社として合併することを決議し、6月28日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
結合当事企業	アイペット損害保険株式会社	アイペットホールディングス株式会社
事業の内容	損害保険業	子会社の経営管理等

(2) 企業結合を行う主な理由

アイペットホールディングス株式会社は、ペット保険事業とのシナジー効果が生まれる事業に進出して収益拡大やお客さま利便性向上を図るとともに、ペットに関わる各種社会課題の解決に取り組むことを企図して2020年10月に設立されましたが、その後の経営体制刷新やコロナ禍をはじめとした当社グループを取り巻く環境変化の中での当面の経営課題解決等のため、ペット保険事業に対して資源集中をすべきと再認識いたしました。

また、2023年3月にアイペットホールディングス株式会社が第一生命ホールディングス株式会社の100%子会社となる中、2023年12月にはベッツオーライ株式会社を非子会社化したことにより、アイペットホールディングス株式会社の傘下には当社以外の子会社が存在しなくなりました。

こうした状況下で、経営効率の観点から、持株会社が2社存在する状況を解消し、ペット保険事業を経営する当社を、第一生命ホールディングス株式会社の直接の子会社とすることを目的としております。

(3) 企業結合日

2024年6月28日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、当社の完全親会社であるアイペットホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

アイペット損害保険株式会社

2. 会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に定める、共通支配下の取引に該当します。

2024 年度中 $\left(\begin{array}{l} 2024 \text{ 年 } 4 \text{ 月 } 1 \text{ 日から} \\ 2024 \text{ 年 } 9 \text{ 月 } 30 \text{ 日まで} \end{array} \right)$ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	19,216
保険引受収益	19,175
(うち正味収入保険料)	19,175
資産運用収益	15
(うち利息及び配当金収入)	15
その他の経常収益	24
経常費用	18,961
保険引受費用	14,574
(うち正味支払保険金)	9,796
(うち損害調査費)	715
(うち諸手数料及び集金費)	2,685
(うち支払備金繰入額)	272
(うち責任準備金繰入額)	1,105
営業費及び一般管理費用	4,383
その他の経常費用	3
(うち支払利息)	2
経常利益	254
特別損失	0
税引前中間純利益	254
法人税及び住民税	246
法人税等調整額	△188
法人税等合計	57
中間純利益	196

(中間損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	19,175 百万円
支払再保険料	-
差引	19,175 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	9,796 百万円
回収再保険金	-
差引	9,796 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,685 百万円
出再保険手数料	-
差引	2,685 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	272 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	-
差引(イ)	272 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	-
計(イ+ロ)	272 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	672 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	-
差引(イ)	672 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	433 百万円
計(イ+ロ)	1,105 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	15 百万円
貸付金利息	0 百万円
計	15 百万円

2. 1株当たり情報に関する事項は次のとおりであります。

1 株当たり中間純利益

16円30銭

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2024 年度中 $\left(\begin{array}{l} 2024 \text{ 年 } 4 \text{ 月 } 1 \text{ 日 から} \\ 2024 \text{ 年 } 9 \text{ 月 } 30 \text{ 日 まで} \end{array} \right)$ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益 (△は損失)	254
減価償却費	174
支払備金の増減額 (△は減少)	272
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0
利息及び配当金収入	△15
支払利息	2
固定資産処分損益 (△は益)	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	3
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△144
小 計	1,662
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△433
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	1
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	(1,241)
有形固定資産の取得による支出	△12
無形固定資産の取得による支出	△6
預託金の差入による支出	△0
預託金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△720
リース債務の返済による支出	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494
現金及び現金同等物期首残高	16,132
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	17,039

(中間キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2024 年度中 (2024 年 4 月 1 日から
2024 年 9 月 30 日まで) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,619	650	2,932	3,582	△772	△772	7,429	△35	△35	7,394
当中間期変動額										
中間純利益					196	196	196			196
合併による減少			△282	△282			△282			△282
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								△13	△13	△13
当中間期変動額合計	-	-	△282	△282	196	196	△85	△13	△13	△99
当中間期末残高	4,619	650	2,650	3,300	△575	△575	7,343	△48	△48	7,295

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数の内訳は次のとおりであります。

株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	12,048,173	-	-	12,048,173
合計	12,048,173	-	-	12,048,173

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。